

東北圏広域地方計画に関するプロジェクト検討参考資料

広域連携プロジェクト説明図表(案)

平成27年8月31日
東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画 ～広域連携プロジェクト～

1

新しい東北圏を創造する
東日本大震災からの復興

2

安全・安心な東北圏を形成する
大規模地震災害対策

3

東北圏における人口減少対策

4

都市と農村漁村の連携・共生による
持続可能な地域構造形成

5

雪国東北の暮らし向上

6

東北圏の生活を支える地域医療支援

7

次世代産業の研究・産業集積拠点形成

8

東北圏の資源を活かした
農林水産業の収益力向上

9

「四季の魅力溢れる東北」を体験できる
滞在交流型観光圏の創出

10

東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面
活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化

11

地球温暖化に伴い高まる
自然災害リスクへの適応策

12

東北圏のポテンシャルを活かした
低炭素・循環型社会づくり

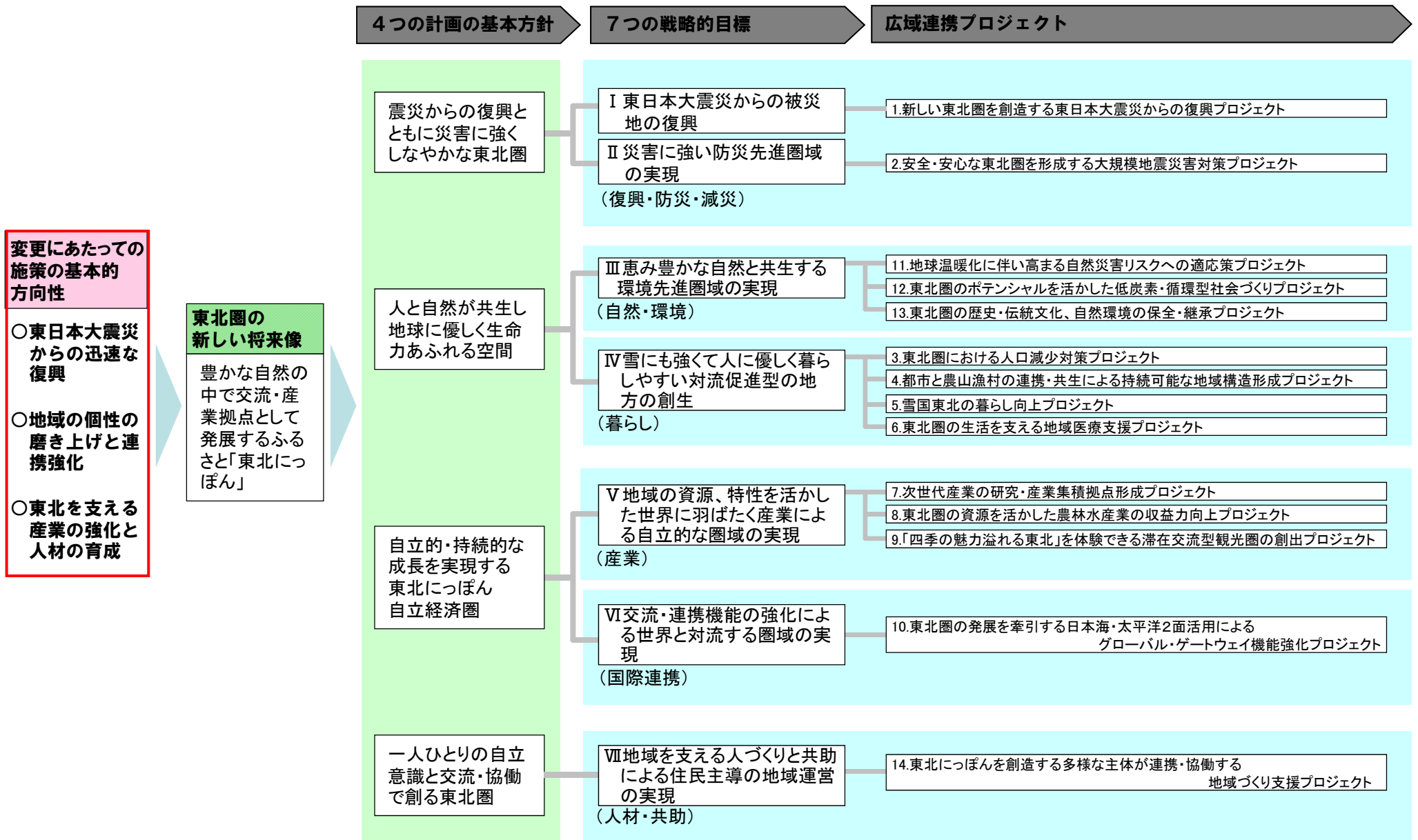
13

東北圏の歴史・伝統文化、自然環境の
保全・継承

14

東北につぼんを創造する多様な主体が
連携・協働する地域づくり支援

戦略的目標と広域連携プロジェクトの体系図



(1)新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト(1/2)

産業創造に向けた拠点形成や、復興のまちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備、原子力災害の克服に向けた取組といった、今後の新しい日本のモデルとなるような地域構造の構築に向けた復興を進める。

新規産業の拠点化と研究開発

- ◆再生可能エネルギー、医療、環境回復・創造、廃炉技術関係を中心とした研究開発及び産業創造に向けた拠点形成として「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」の実現を目指す。

福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の実現に向け
事業化された取組事例

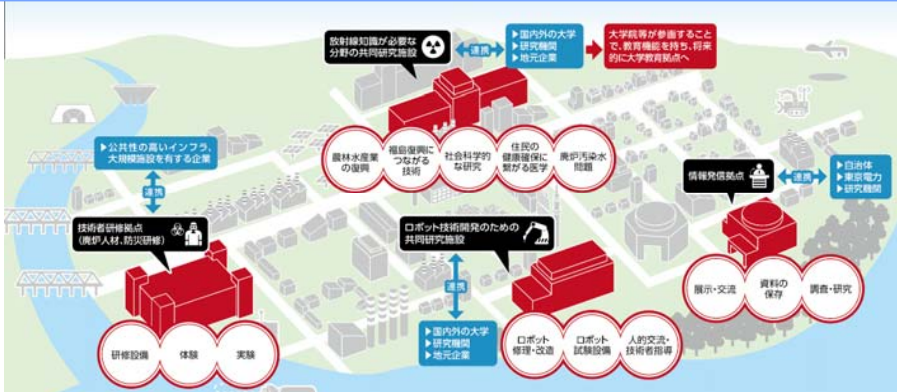
【モックアップ試験施設】

- ・原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを実施。
- ・楡葉町に立地。平成27年夏ごろの運用開始を目指し、建設工事中。



【国際産学連携拠点】

- ・国際的な産学官共同研究室、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点から構成される国際産学連携拠点を整備し、それぞれの拠点間の連携も強化。最先端のイノベーションの創出を目指す。



出典:「イノベーション・コースト構想の実現に向けて(イノベーション・コースト構想推進会議における議論の整理)」

復興のまちづくりと一体となった基盤整備

- ◆産業復興に向けた工場立地や鉄道復旧を着実に推進するとともに、市街地の移転・整備等によるまちづくりの再構築を図る。

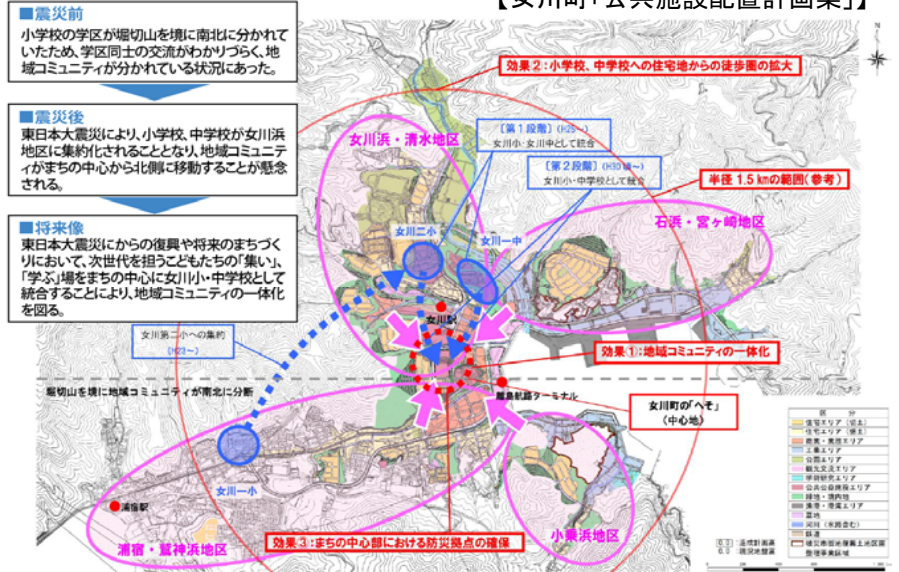


出典:東北地方整備局 (H27.4)

コンパクト+ネットワークによる新しい地域づくり(宮城県女川町)

【女川町「公共施設配置計画案」】

- 震災前
小学校の学区が堀切山を境に南北に分かれていたため、学区同士の交流がわかりづらく、地域コミュニティが分かれている状況にあった。
- 震災後
東日本大震災により、小学校、中学校が女川浜地区に集約化されることとなり、地域コミュニティがまちの中心から北側へ移動することが懸念される。
- 将来像
東日本大震災からの復興や将来のまちづくりにおいて、次世代を担う子どもたちの「集い」、「学ぶ」場をまちの中心に女川小・中学校として統合することにより、地域コミュニティの一体化を図る。



出典:女川町

(1)新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト(2/2)

復興を支える公共施設等の整備

◆太平洋沿岸における各地域間の連絡性を高める「復興道路」及び太平洋岸と内陸部を結ぶ「復興支援道路」の早期整備を推進するとともに、三陸沿岸道路等を活かした(仮称)三陸震災伝承街道の形成を目指す。



出典:東北地方整備局

三陸沿岸道路と重点「道の駅・高田松原」を活用した(仮称)三陸震災伝承街道の形成

- ・東日本大震災による津波で被災したタピック45(旧道の駅)の遺構を保存しつつ震災伝承・地域復興の核として発展的に再生。
- ・三陸沿岸地域のゲートウェイとして震災の実情と教訓を国内・海外に向けて発信。

出典:国土交通省「重点道の駅」登録資料

原子力災害の克服に向けた取組

◆福島県が実施している健康調査や検査体制の充実や、風評被害の払拭対策としての正しい知識の啓発の取組を継続する。

「県民健康管理ファイル」
についての資料

モニタリング情報や福島の食について
紹介する「ふくしま新発売。」HP

健康長寿県日本一を目指して
～知っておきたい放射線のこと～

「放射線の正しい理解と健康管理について」



出典:福島県HP

出典:「ふくしま新発売。」HP

(2) 安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト(1/2)

地震・津波災害に対して安全・安心な圏域形成を図るため、津波防災対策の強化及び避難体制の整備、防災教育の推進、地震等の経験を踏まえた中山間地域・沿岸地域の孤立集落等への対応並びに東北圏が一体となった広域連携による震災対策を推進する。

地震・津波防災対策の強化・避難体制の整備

◆「津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画」の活用による高層土構造物の整備、津波災害危険区域等の指定による安全な土地利用への誘導を図るとともに、沿岸部ビルの避難施設としての利用、防災公園の整備等、地域住民、臨港部労働者、観光客等の津波避難場所確保に向けた取組を促進する。



津波浸水区間を示す標識等



太平洋側と日本海側等の広域連携強化による震災対策の強化

◆太平洋側、日本海側の2軸を活かした広域的な連携体制の構築、災害に強い防災拠点の形成、非常時にも対応可能な港湾機能確保に取り組むとともに、道の駅、SA・PAにおける防災機能の強化を図る。

道の駅における防災機能強化の取組



出典：東北地方整備局

災害に強い通信環境確保の推進

◆通信インフラが被災した場合でも自律的に回復するネットワークの構築(つながる・壊れないネットワーク)に向けた関連する技術開発を推進するための研究開発拠点の整備やコミュニティFMとの連携強化、携帯電話への緊急速報メール配信等広報媒体の充実を図る。

情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発



出典：総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について」

「緊急速報メール」(災害・避難情報)の導入(岩手県滝沢市・山田町)

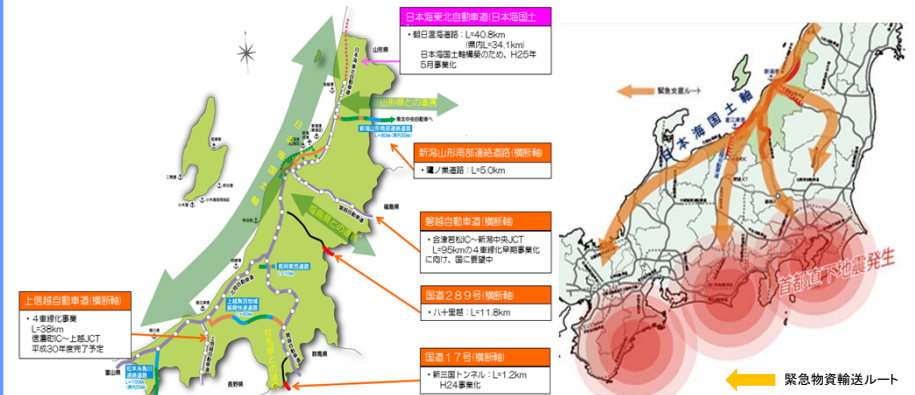


出典：NTTドコモHP



「遠野風の丘」は、震災時に沿岸部津波被災地への中間基地として活躍し、その取り組みを受けて、全国モデル「道の駅」に指定されている。

新潟県における日本海国土軸の強化

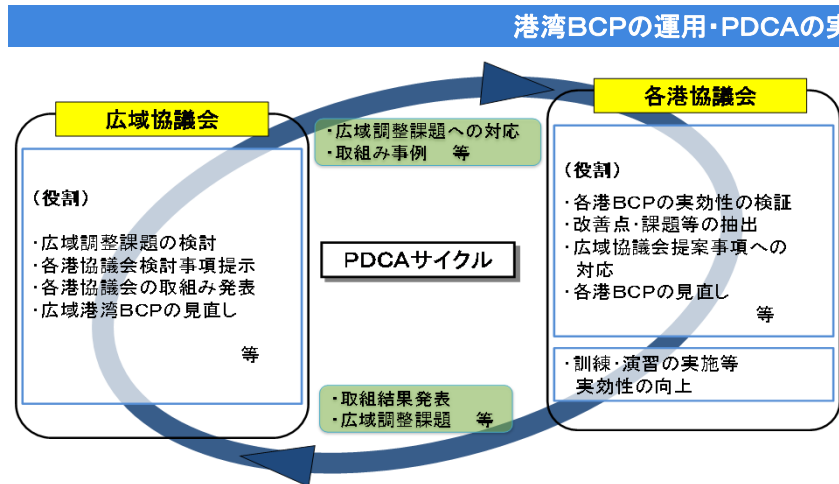


出典：新潟県

(2)安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト(2/2)

災害に強いサプライチェーンの構築と危機管理体制の強化

- ◆緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、災害派遣医療チーム(DMAT)、警察災害派遣隊等の充実・強化及び防災関係機関との連携による効果的な運用を図る。
- ◆関係企業等と連携した災害発生以降の物流機能の確保に向けたBCP(事業継続計画)の策定とPDCAの実践を推進する。



【港湾BCPIに基づく施設点検実地訓練(八戸港)】



出典:東北地方整備局

社会資本の長寿命化対策の推進

- ◆インフラの維持管理計画及び長寿命化計画を策定するとともに、正しい知識や適切な技術判断力の育成のため技術講習会を開催するなど社会資本の長寿命化に向けた取組を推進する。

市町村職員
参加による
現地研修会
での橋梁点
検状況



出典:山形県

中山間地域・沿岸地域の孤立集落への対応

- ◆災害時に孤立するおそれが高い集落での孤立時の避難体制の整備や避難所と食料等の備蓄の確保など平時から住民が話し合いをしながら計画を策定(地域継続計画)するための取組などを支援する。

防災公共推進計画の推進(青森県の事例)

【防災公共】

災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらぬ」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組



出典:青森県

防災訓練・教育の充実強化や災害の記録と伝承

- ◆震災の実情と教訓を踏まえた津波防災文化の保存・伝承や、国内のみならず海外も対象とした津波防災教育の取組を推進する。

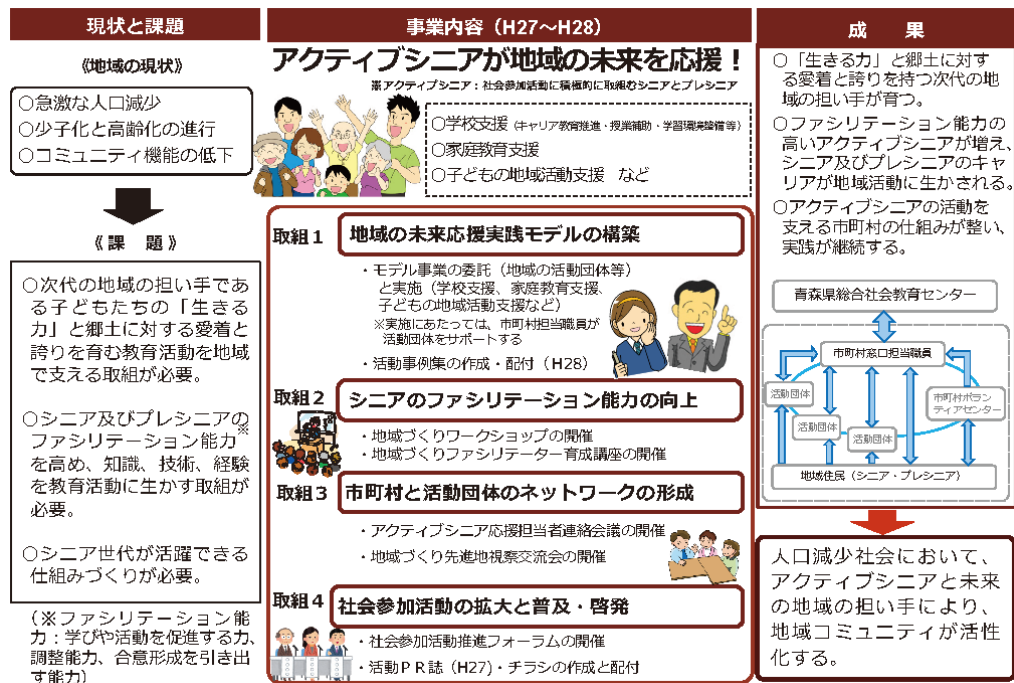
(3) 東北圏における人口減少対策プロジェクト(1/2)

人口減少社会を迎え、持続可能な地方の創生を目指して、多世代循環型地域の構築や高齢化社会への対応、女性の活躍推進、人口減少対策としての若者の定着といった各種取組を推進する。

多世代循環型地域の構築

- ◆多様なニーズに対応する保育サービスや学校教育と連携した子育て支援の取組や、シニアが有する知識・経験・技術を活用した学校支援等の取組を推進する。

楽しく生きるアクティブシニア～アクティブシニアによる地域の未来応援事業の取組(青森県)

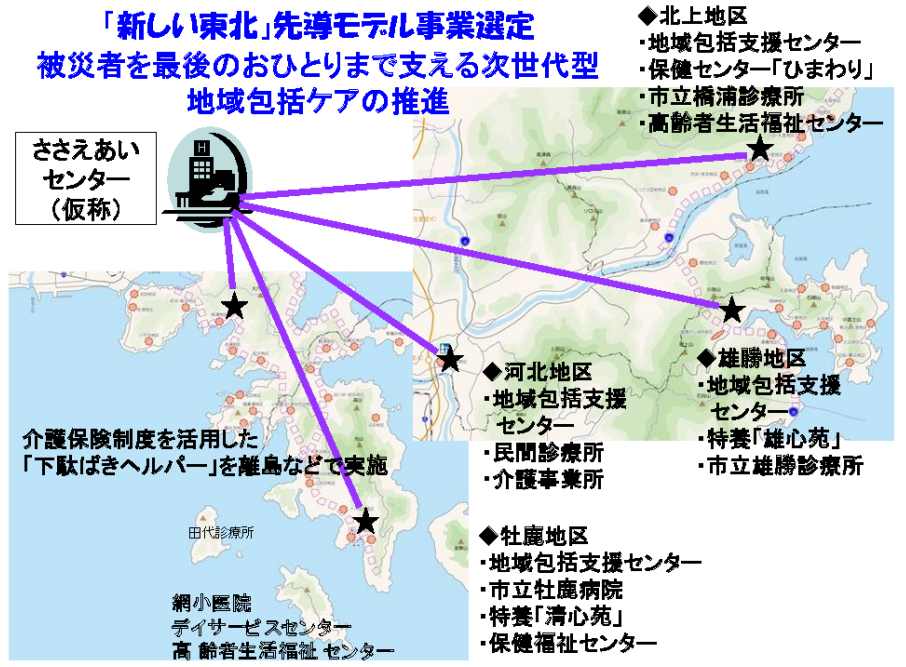


出典：青森県

高齢化社会に向けた取組

- ◆健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりと介護予防の推進や、地域包括ケアシステムの構築の取組を推進する。

次世代型地域包括ケアの取組事例(宮城県石巻市)



出典：第8回東北発コンパクトシティ推進研究会資料より

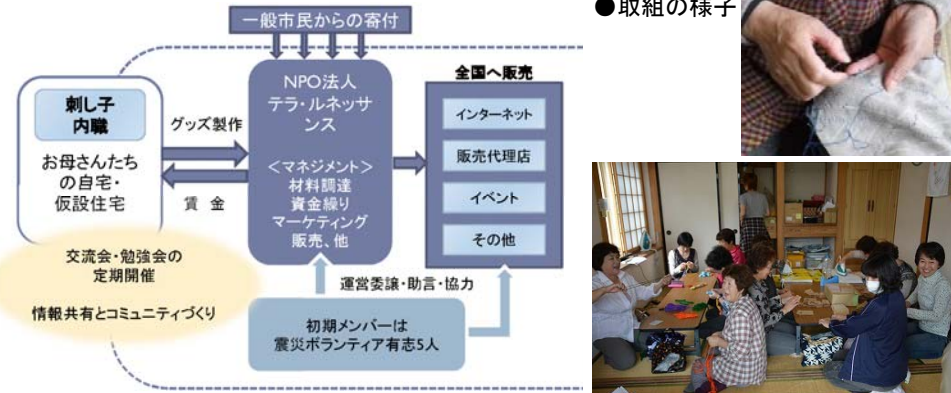
(3) 東北圏における人口減少対策プロジェクト(2/2)

女性が活躍できる環境づくりの推進

◆女性の再就職支援や男性の育児休業促進に向けた取組など、多様な主体による女性活躍のための支援及びそのネットワーク構築と見える化といった様々な取組を推進する。

女性による起業と女性の就業の場の確保に関する取組み事例

【大槌復興刺し子プロジェクト】



出典：復興庁「女性による起業と女性の就業の場の確保に関するケーススタディ」

【石巻復興支援ネットワーク やっぺす(宮城県石巻市)】

●活動内容



出典：石巻復興支援ネットワーク やっぺすHP

人口減少・若者定着に向けた取組

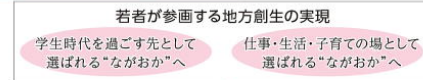
◆地元企業・産業の魅力向上による若者が活躍できる拠点づくりと集落の再生・活性化や、人口減少に対応した移住者の受入促進や起業・創業の支援等に取り組む。

若者の定住促進による地方創生「ながおか・若者・しごと機構」の設立 (新潟県長岡市)

長岡発の地方創生 若者が主役になるまちへ

若者の思いと提案を実現 ながおか・若者・しごと機構を設立へ

ながおか・若者・しごと機構のイメージ



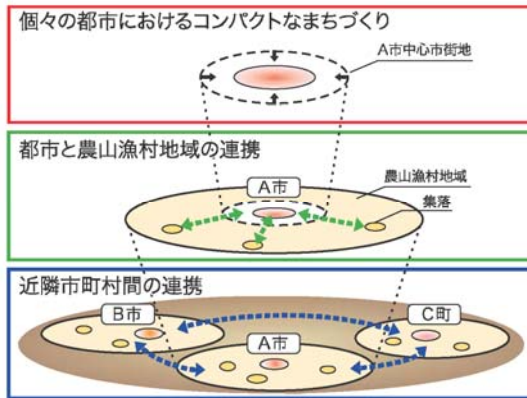
出典：長岡市

(4) 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト(1/2)

近隣市町村との都市機能の相互補完を図り、水・緑豊かな環境に囲まれた持続可能で利便性の高い地域及び都市の形成を図る。(東北発コンパクトシティとして推進)

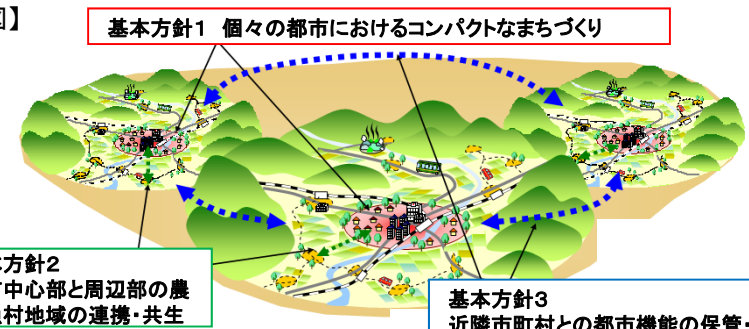
都市周辺に広がる農山漁村地域と有機的な共生を図り、近隣市町村と都市機能を補完しあう東北発コンパクトシティ

【基本方針】



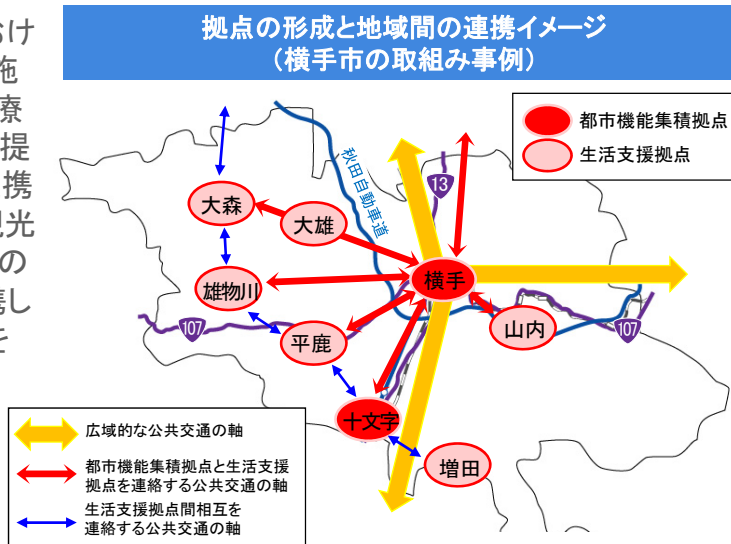
【東北発コンパクトシティイメージ図】

凡例	
	市街地
	集落
	農地
	広域幹線道路
	幹線道路
	市町村道
	鉄道



都市の連携による地域づくりの推進

◆市町村間における介護・医療施設等福祉・医療サービス等の提供に係わる連携や広域的な観光案内等、複数の市町村が連携した地域づくりを推進する。



都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

◆地域資源(景観、食材、伝統文化等)を活用したグリーン・ツーリズム等の推進や、都市と連携した二地域生活・就労の促進と「協働人口」の拡大など、都市と農山漁村の交流・連携による活性化を目指す。

<p>修学旅行、農作業・農村生活体験ファームステイ</p> <p>ファームステイ先の農家さんとの一枚</p>	<p>農家蔵・農家庭園めぐり & 収穫体験</p> <p>りんご収穫体験の様子</p>
<p>農家の蔵を活用したイベント等の開催</p> <p>農家蔵・農家庭園めぐり</p>	<p>6次産業化の取組との連携</p> <p>イベント開催時米粉パン販売</p>

出典: 地産地消の取組事例 (青森県平川市)

(4) 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト(2/2)

地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保

◆ 幹線道路及び生活道路等の必要な整備や既存道路の長寿命化や、情報通信ネットワークの整備推進、コミュニティバスやデマンド交通等の効果的な導入や地域の特性に応じた公共交通の確保維持に取り組む。

「道の駅」上品の郷は、公共交通・コミュニティ交通の拠点となっており、高齢者等が「道の駅」で休憩しながら、乗り継ぎを可能としている

出典：東北地方整備局

「道の駅」上品の郷におけるコミュニティ交通拠点の形成

【「道の駅」を中心としたバス路線(イメージ)】

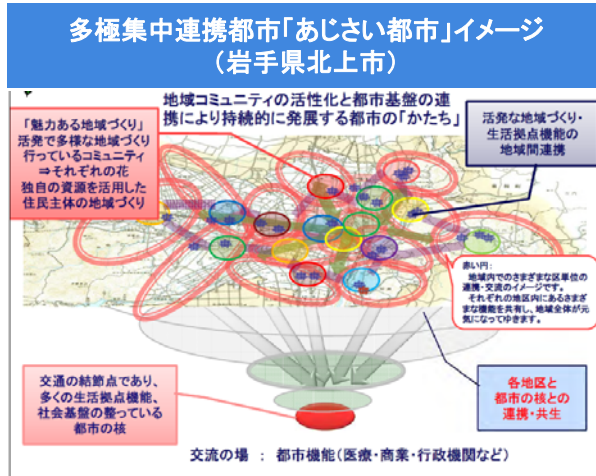


地域公共交通協議会によるデマンド交通等の導入事例(新潟県三条市)



都市機能の集約・高度化等によるコンパクト+ネットワーク都市づくり

◆ 街なかへ賑わいを取り戻すための新たな都市機能の導入や、空き店舗等既存ストックの有効活用や民間事業者等を交えた多様な主体の連携による中心市街地活性化の取組を促進する。



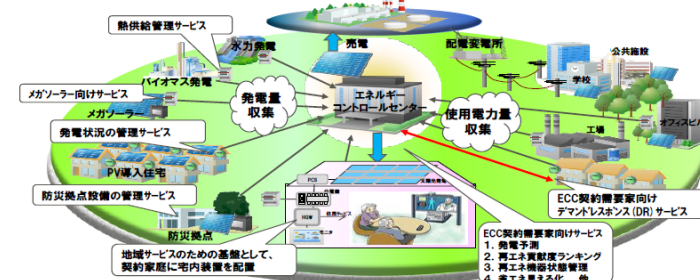
出典：第8回東北発コンパクトシティ推進研究会/北上市資料

低炭素型スマートシティの形成

◆ 多様な主体が連携した官庁施設、民間建築物や住宅等の長寿命化・低炭素化や、都市機能の集約整備、集約駐車施設の整備、鉄道・バス等公共交通機関の利用促進等の取組を推進する。

会津若松地域スマートコミュニティ導入促進事業

【エネルギーコントロールセンターを中核とし、地域内再生可能エネルギーの地産地消を目指した取組事例】



▲エネルギーコントロールセンターの事業イメージ

出典：会津若松市HP

(5) 雪国東北の暮らし向上プロジェクト(1/2)

雪と共存する地域形成のため、豪雪地域における冬期間の安全・安心・快適な生活と地域間の交流・連携を支える雪対策を推進するとともに、雪を貴重な地域資源ととらえた取組を促進する。

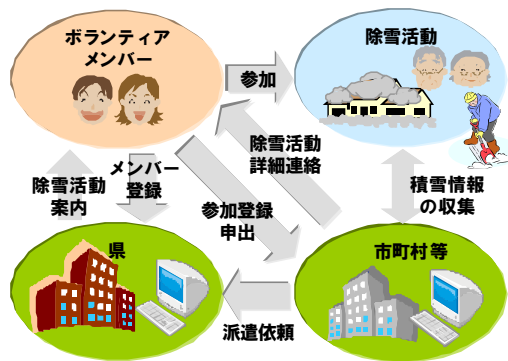
安全で安心・快適な暮らしの確保

◆建設業団体やNPOと連携した除排雪体制整備や、担い手が不足する地域への除雪ボランティアの確保や活動支援を進めるとともに、ICTを活用した適時・適切な道路除排雪や雪道情報の発信、効率的な道路除雪、防雪施設・消融雪施設の整備等を通じて、雪国の安全で安心・快適な暮らしの確保に取り組む。

除雪ボランティアの取組事例

【除雪ボランティアスコープ(新潟県)】

●取組概念図



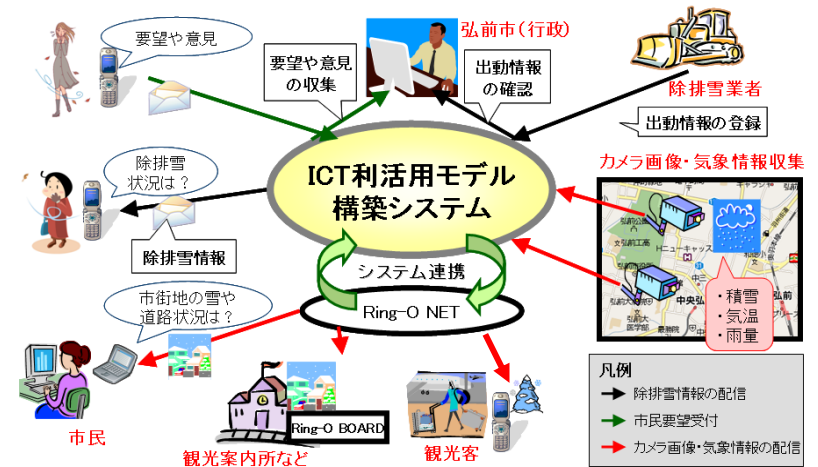
●活動の様子



出典:新潟県

冬期交通ネットワークの確保

【弘前市地域ICT活用モデル構築事業の取組概念図】



【地元高校生等による除雪ボランティアの様子(山形県山形市)】



出典:山形市

【地域貢献活動ウインターキャンプの様子(秋田県美郷町)】



出典:美郷町広報誌

[パソコン、携帯電話、情報配信ディスプレイへの情報配信]
 ・街中の主要箇所にあるカメラ及び気象センサーを通じて収集した積雪量、気温、雨量、現在の道路状況画像
 ・その日の除雪車の出動状況
 ・雪が原因で起こるバスの遅延情報
 [市民からの情報提供]
 ・携帯電話メールで除雪状態・危険箇所の情報を提供
 [その他副次的利用]
 ・上記カメラ及び情報提供の仕組みを利用し、渋滞情報や観光情報の配信に活用する。また、バス停の周辺情報を配信し、観光や買い物の利便性を高める。

出典:弘前市

(5) 雪国東北の暮らし向上プロジェクト(2/2)

雪を貴重な地域資源ととらえた取組

- ◆雪冷熱エネルギーの導入や複合文化施設への雪冷房等の導入や、雪室貯蔵の米、野菜、ワイン、日本酒等の商品開発・販売支援の取組を推進するとともに、冬の日常を体験できる観光プログラムの開発やみちのく五大雪祭り等冬の各種イベント情報等の発信に取り組む。

雪氷熱エネルギーの導入事例

【山形県川西町の雪冷房システムの概念図】



【雪氷熱を利用したワイン貯蔵庫】



出典:新潟県上越市

【飯豊とそばの里「雪室」】



出典:山形県

冬の魅力発信による冬期観光の活性化

【みちのく五大雪まつり】

八戸市、弘前市、男鹿市、横手市、雫石町、各観光連盟等により構成された協議会により、冬のまつりを「みちのく五大雪祭り」として情報発信



出典:みちのく五大雪まつり推進協議会HP

【ストーブ列車】



【地吹雪体験ツアー】



出典:東北観光推進機構観光情報サイト「旅・東北」

(6) 東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト(1/2)

条件の厳しい地域での医療体制の整備による持続可能な地域社会の実現を図るため、医師の確保に向けた支援を推進するとともに、ドクターヘリを活用した救急医療体制や県域を越えた救急搬送体制、遠隔医療体制の構築、がん医療の均てん化を推進し、大規模災害時においても地域全体で安心できる医療体制の構築を図る。

医師確保対策の推進

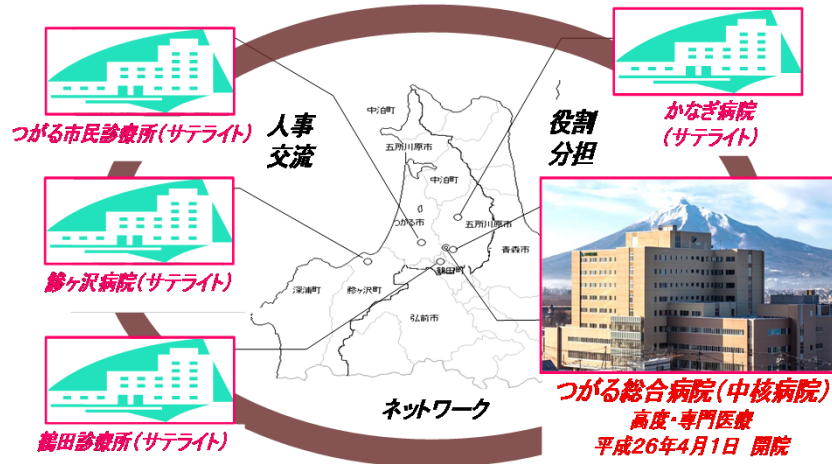
- ◆ 医師不足が深刻な地域への医師の派遣等、必要な医師の確保に向けた様々な取組を推進するとともに、医師と患者の相互理解を深め、医師の負担軽減に向けた取組を推進する。

西北五地域における自治体病院の機能再編成

- ・青森県の五所川原市を中心とする西北五地域は、県内でも医師不足が深刻であり、また、がんや糖尿病などの死亡率も高い。
- ・これらの課題を解消するため、この地域では、自治体病院の機能再編成が進められ、平成26年4月には新たな中核病院として「つがる総合病院」が開院。

<期待される効果>

- ・中核病院と周囲の病院・診療所をネットワーク化し、病院機能の再編成・役割分担と医師の交流を推進。
- ・中核病院とサテライト病院等の医師の交流により幅広い経験(救急、高度専門医療から一般的な医療まで)ができ、医師としてのキャリアデザインが可能。



出典: 青森県

ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保

- ◆ ドクターヘリの導入等による搬送体制の確保や、ドクターヘリの県を越えた広域的な連携体制の構築による救急医療体制の充実に取り組む。



出典: 福島県

救急医療情報システムや格子状骨格道路ネットワーク等を活用した救急搬送体制の構築

- ◆ 隣接する県間や医療機関の連携により、救急医療情報システムの受入可否情報等の共有化や搬送ルールの確立に向けた検討を進めるとともに、格子状骨格道路ネットワークやスマートインターチェンジ、救急車退出路、アクセス道路等の整備を推進する。

救急車退出路

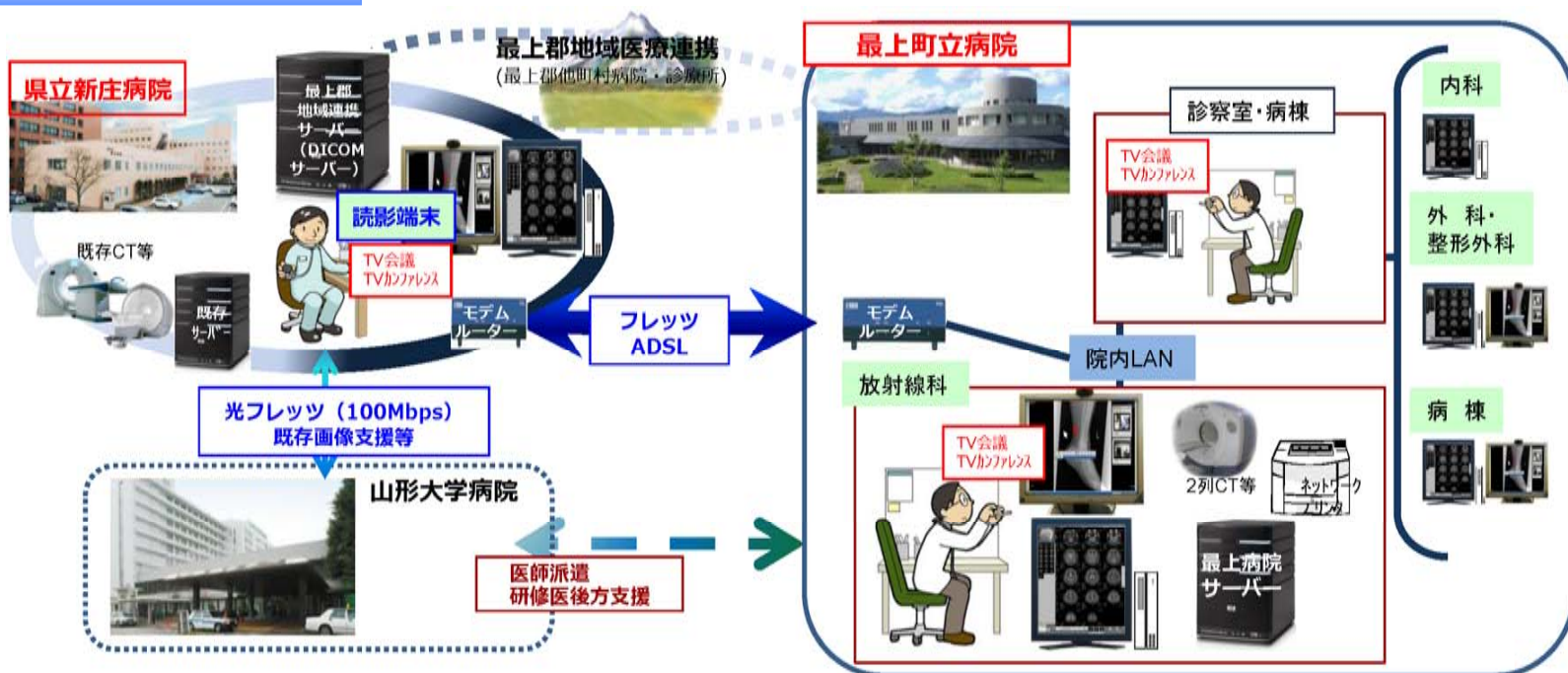


出典: 東北地方整備局HP

(6) 東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト(2/2)

画像診断による遠隔医療体制の構築

- ◆画像診断の技術開発や活用に向けた検討の推進による遠隔医療体制の構築を目指す。



出典：総務省「地域情報化の推進・事例紹介」

がん医療の均てん化の推進

- ◆東北各県のがん医療水準の均てん化や情報共有を進めるとともに、がん医療に係る人材育成を推進するための各県の大学、がん診療連携拠点病院による広域ネットワークの構築に取り組む。

災害時における医療体制の確保

- ◆東日本大震災の経験を活かした、災害拠点病院等における非常用電源や通信連絡設備の確保及び医療関係事業者等の連携強化による要配慮者の適切な搬送体制の確立を進めるとともに、DMATの充実・強化及びDPAT(災害派遣精神医療チーム)の整備に取り組む。

出典：相馬市

東日本大震災時における 医師の派遣による医療面の連携事例

災害時に備えた医療施設間の連携協定や平時における実践的な防災連携訓練等が必要



(7)次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト(1/2)

自動車関連産業をはじめとする次世代技術の集積による拠点を形成し、東北圏の自立的な経済圏の構築を図るため、次世代技術の研究開発及び普及を推進し、高度技術やものづくり人材の育成・企業立地の促進・域内調達率の向上・物流機能の強化を推進、東北の強みを活かした世界最先端の研究開発拠点を目指す取組などを推進する。

次世代技術等の研究開発の促進等

- ◆次世代自動車技術のニーズを先取りした研究開発の促進や、大学での高性能蓄電システム、自動車の軽量化のための代替素材等の研究開発体制の構築等に取り組む。

次世代自動車技術の研究開発の事例

車による震災時の緊急避難方法と避難訓練

- ・震災時、車内信号機（ヘッドアップディスプレイ表示など）の活用などによる一時的な対向車線走行による緊急避難の提案

- ・シミュレータで避難訓練することで、実際に地震が起きた際に迅速な避難が期待できる



ドライバのヘルスマニタリングシステム

- ・突発的な健康状態不良による運転困難をドライバの様々な生体信号（脳波、心電、血流など）の常時計測から判断する計測システム



車に乗りながら健康診断が行えるシステムを構築

出典：地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）次世代自動車宮城県エリア研究・技術紹介（平成26年12月）

人材の育成

- ◆高度なものづくり・研究開発を担う「カーエレクトロニクス技術者」や、工業高校等での専攻科設置等、産業界と教育界の連携による「生産現場における技能系・技術系の中核技術者」といった、ものづくり人材の育成に取り組む。

みやぎカーインテリジェント人材育成センターでの研修の様子



出典：宮城県

企業立地の促進、域内調達率の向上

- ◆とうほく自動車産業集積連携会議による地域企業の技術・製品等の販路拡大のための展示・商談会の開催や、医療機器関連産業やIT産業をはじめとした多様な産業集積の促進に取り組む。

医療機器関連産業振興の取組



「東北地域医療機器産業支援ボード」
(東北各県・産業支援機関で構成)
オブザーバー：東北経済産業局

「医療機器開発支援ネットワーク」
(事務局：経産省・厚労省・文科省)と連携

出典：うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトHP

(7)次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト(2/2)

物流機能の強化

◆圏域内企業の物流コスト削減による国際競争力の強化を図るため、効率的な物流に向けた道路ネットワークの構築や物流拠点となる港湾・空港等の機能強化を推進する。

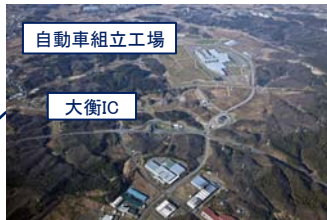
物流拠点機能の強化

自動車メーカーの操業開始に併せ、大衡ICを整備、仙台塩釜港の自動車の取扱能力を強化(水深7.5m→水深9mなど)

【関連産業の立地等状況】

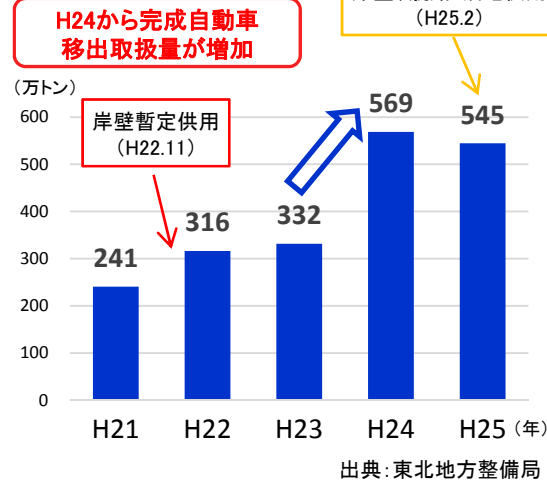


宮城県大衡村自動車組立工場(平成23年1月稼働)



宮城県大和町エンジン工場(平成24年12月稼働)

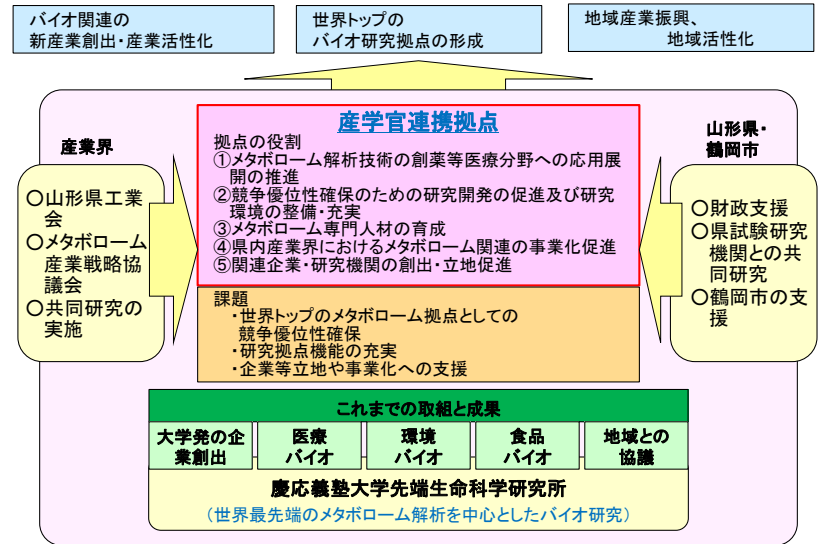
【完成自動車移出取扱量】



産学官の協働による先端研究・開発拠点「フューチャー・インダストリー・クラスター」形成の推進

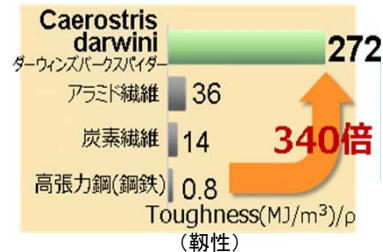
◆材料開発、光、ナノテクノロジー、情報通信分野等における産学官の協働による取り組み等を推進する。

産学官連携によるバイオクラスター形成の取組(山形県)



ベンチャー企業が開発した合成クモ糸繊維(山形県鶴岡市)

【合成クモ糸繊維】



次世代航空機素材



次世代防護装備
出典:内閣府HP

(8) 東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト

安全・安心で高品質な東北産農産物等の提供、農林漁業者自らが加工・販売などに取り組む6次産業化を推進するなど付加価値の高い商品の創出による需要発掘と販路拡大、地産地消の推進を図り、生産性、食料自給率及び収益力を向上させる。また、農林業技術開発、担い手の育成・確保、農地の有効活用、農業生産基盤及び流通基盤の整備を図ることにより、力強い持続可能な農林水産業を構築する。

東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

- ◆ 消費者ニーズに対応した安全安心で高品質な農産物等の生産や、付加価値の高い商品の創出、地産地消の推進と食料自給率の向上、需要の発掘、販路拡大に向けた取組の推進を通じた収益力の向上を目指す。

「三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会」による取組事例

【新メニュー、加工品の開発】

開発したじゅんさい料理



【観光客誘致などの取組】



出典：東北農政局HP

林業の成長産業化に向けた取組

- ◆ 地域の豊かな森林資源を活用した緑の循環システム「森林ノミクス」などの推進による地域活性化や、CLTやLVLの普及による東北圏産材の利用促進等の取組を進める。



CLT材を屋根・床に用いた日本初のCLT建築（福島県会津若松市）



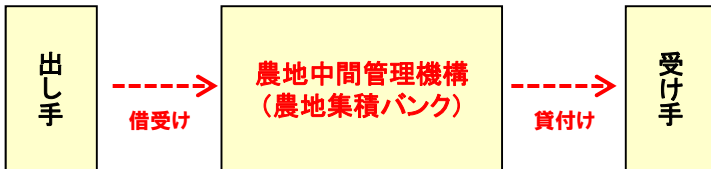
出典：福島県CLT推進協議会

出典：東北森林管理局
カスケード利用
建築材として使った後も、木材製品や燃料等に利用可能

農林業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用

- ◆ 農林業技術開発、多様な担い手の育成・確保や、荒廃農地や遊休農地の有効活用の取組を進める。
- ◆ 担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減、収益性の高い農業経営の実現に資する農業生産基盤整備の推進等の取組を進める。

農地中間管理機構の整備・活用による担い手への農地集積の取組



出典：農林水産省HP

農業生産基盤及び流通基盤の整備

水産業の収益向上に向けた取組

- ◆ 水産物の消費拡大に向けた消費者への情報発信、消費者ニーズに合った商品開発、産地価格向上や高付加価値化の取組等を推進する。

冊子「青森おさかな自慢」による情報発信



出典：青森県

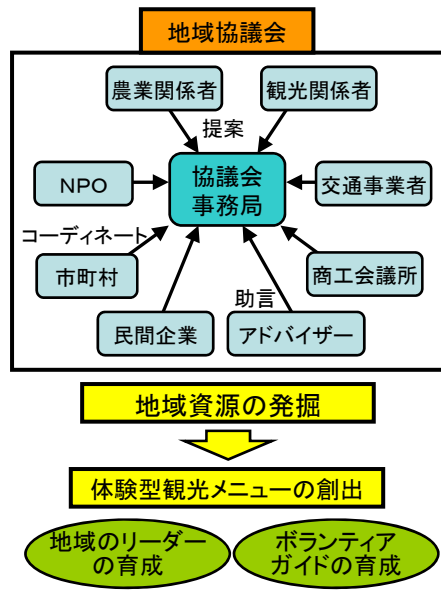
(9)「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト(1/2)

東日本大震災の被災地の復興や東北圏の活性化を図るため、落ち込んだ観光交流の増大を早期に実現することが必要である。そのため、「温泉」「食」「祭り」「田園風景」等、東北圏の「四季の魅力溢れる東北」を象徴する観光資源を地域一体となって発掘・磨き上げ、ゆっくり、のんびりと東北の魅力を体験し、より長く滞在が可能な観光圏を創出するとともに、東北圏への直接のアクセス機能の強化等観光客が旅行しやすい環境づくりを進め、西日本、東アジアを中心にPR、プロモーション活動の展開等を推進する。

「四季の魅力溢れる東北」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ

◆「四季の魅力溢れる東北」を象徴する「田園風景」「雪」等の地域資源の発掘や、「見る」「感じる」「味わう」ことができる体験型観光メニューの開発等の取組を進める。

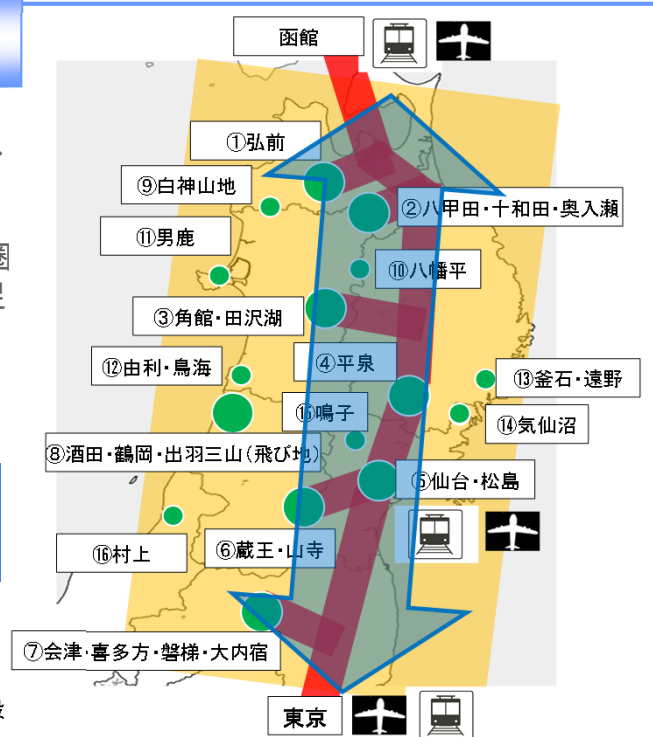
体験型観光メニューづくり



「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の形成

◆グリーン・ツーリズムやエコツーリズム、豊富な温泉資源を活用した湯治等、多種多様な体験型観光メニュー、医療と連携した観光等を組み合わせた観光圏の形成や、広域観光周遊ルート形成促進事業(日本の奥の院・東北探訪ルート)等の取組を推進する。

訪日外国人の目線に沿った、「日本の奥の院・東北探訪ルート」の形成(広域観光周遊ルート形成計画)



被災地を含めた東北全体の活性化を促す観光ビジネスの構築

◆「三陸復興国立公園」の創設、震災遺構、みちのく潮風トレイルの設定による新たな観光スタイルの構築や、復興祈念公園等の整備の取組を推進する。

出典: 出典: 環境省パンフレット「森・里・川・海つながらる自然つながる未来新たな国立公園へ、グリーン復興プロジェクト」



(9)「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト(2/2)

東北圏への直接のアクセス機能の強化等

- ◆ 格子状骨格道路ネットワークの形成や地方航空路線の維持・拡大、フェリー・大型客船に対応した港湾機能の充実、高速鉄道ネットワーク等の取組を推進する。

クルーズ需要の増加に対応した環境整備の推進



【東北のクルーズ船寄港実績】



出典：青森県

外国人観光客等に対応した環境整備

- ◆ 外国人観光客に対応した観光案内所、観光案内板、休憩所等の整備や、Wi-Fi整備など外国人向けICT環境の整備促進や大型客船の玄関口となる「みなとオアシス」の機能の充実を推進する。

外客向け無料Wi-Fi環境の整備促進

【ID/PASSカード】

観光施設やホテルなど「光ステーション」提供エリアでWi-Fiインターネットを無料接続



出典：運輸局

2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた活動等

- ◆ 2019年ラグビーワールドカップの開催をはじめ、ナショナルチーム等オリンピック事前合宿やキャンプの誘致に向けた環境整備や、県産品や東北圏ならではの文化のPRと文化プログラムに向けた取組等を推進する。

ラグビーワールドカップ2019の開催地の1つである、釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)



出典：釜石市

東北圏内の移動手段の充実

- ◆ 移動の円滑化のために必要な道路の整備や、高速バス・レンタカー等の利便性向上の取組を推進する。

官民一体となった効果的なプロモーション活動等

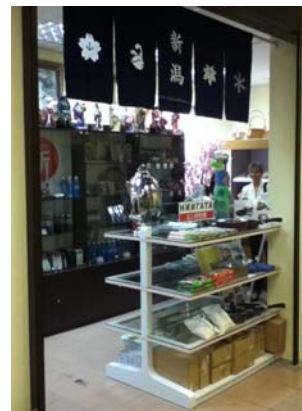
- ◆ 西日本や東アジアを主たるターゲットとした旅行者、旅行雑誌等現地メディアへのプロモーション活動や、成熟した旅行者層や富裕層を対象とした多方面からのインバウンドの促進等の取組を推進する。

出典：新潟県

環日本海における歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開

- ◆ 環日本海における歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開として、ロシアにおける県産品PRコーナーの設置や、環日本海地域による北前船を活用した観光交流促進の取組を推進する。

ロシアハバロフスク及びウラジオストクに設置された県産品PRコーナー



環日本海地域(秋田・山形・新潟)による広域連携

東アジア 交流人口の拡大

北前船による交流

東アジアからの誘客

文化・自然・観光等の地域資源を活用した交流の促進

鳥海山を活かした交流人口の拡大イメージ

(10) 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

国内外との交流・連携を促進し、東北圏全体として国際競争力の強化を図るため、日本海・太平洋2面活用型国土を形成し、国際物流機能、国際交流機能の高度化、効率化を実現するグローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進する。

地域の強みを活かした物流体系の構築

◆太平洋側と日本海側の2軸をフル活用し、それぞれの強みや個性を活かした物流の効率化と連携強化を図り、グローバル・ゲートウェイとして港湾の機能強化を推進する。その中でコンテナ等のユニット貨物については、既存の物流サービスの維持拡大を図るとともに、モーダルシフトや輸送効率化等の取り組みを推進する。また、バルク貨物は、エネルギーや穀物等の安定的かつ安価な調達が可能で港湾機能の高度化を実現する。

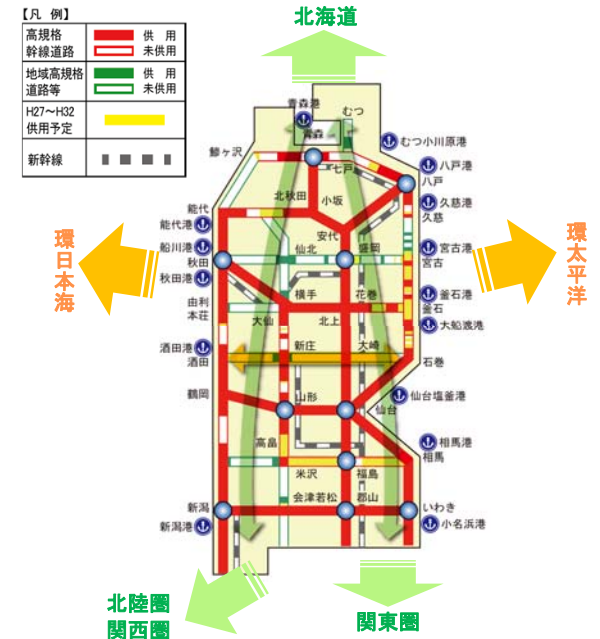
2軸の強みを活かした物流効率化・連携イメージ



地域経済を支える安全で 利便性の高い物流基盤の構築

◆主要都市や生産拠点と港湾を結ぶ高速交通網を活用した物流体系を構築するとともに、安全かつ効率的な港湾の実現のため、港内静穏度の向上や航行船舶の安全、避泊水域の確保等に向けた港湾整備を推進する。

主要な都市や生産拠点と港湾を 体系的に結ぶ道路整備の推進



小名浜港・国際バルク戦略港湾（石炭）の指定（H23.5）による物流効率化

■ 港湾の役割

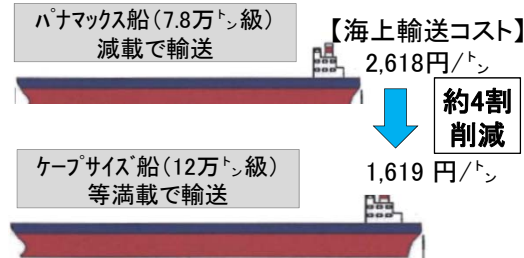
水深18mの岸壁整備により、大型石炭船が入港可能となり、安定的かつ安価な石炭供給を実現



出典：東北地方整備局

出典：福島県

小名浜港の海上輸送コスト削減効果試算例 (連携港(酒田港等)で荷揚げする効果を含む)



出典：国土交通省港湾局試算

(11) 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト(1/2)

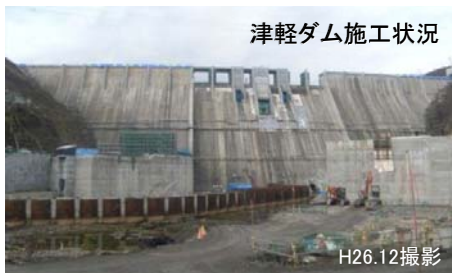
災害に強い圏域の形成を図るため、地球温暖化がもたらす気候変動による降水量の増大や積雪量の減少による風水害や異常渇水等の自然災害による被害を最小限とする取組を推進する。

高まる風水害等のリスクに対する適応策

◆風水害等のリスクに備えた治水対策や、治山施設の設置や機能が低下した森林の整備の推進など災害に強い森林づくりを通じた「緑の国土強靱化」を進めるとともに、洪水ハザードマップやまるごとまちごとハザードマップ等の取組を推進する。

風水リスクに対する治水対策

【津軽ダム(岩木川)】
平成27年度に試験湛水開始予定



■期待される整備効果
津軽ダムの完成と、下流部の河川改修により、戦後最大洪水である昭和52年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、約24,200世帯、約20,900haの被害を防止する。

【供養佛沢砂防堰堤】 H25.9豪雨による土砂災害の状況
(秋田県仙北市)



■期待される整備効果
崩落地に残存する不安定な土砂や流木が、降雨により再び流出した場合でも、全量を砂防堰堤で捕捉することが可能。

まるごとまちごとハザードマップの取組事例

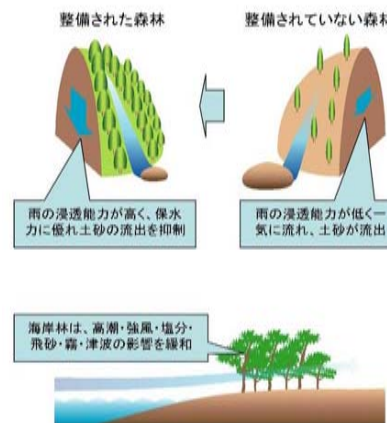


【まるごとまちごとハザードマップ】

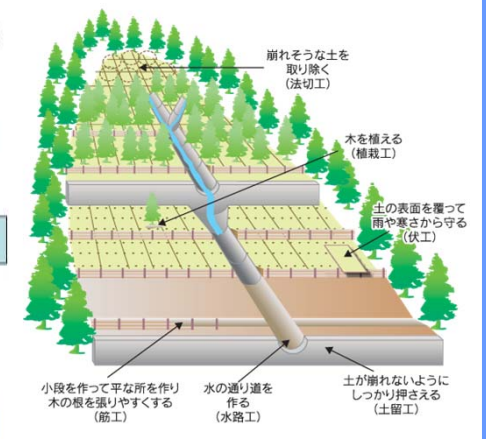
生活空間である市街地に水災害にかかる各種情報を洪水関連標識として表示



保安林の整備イメージ



治山施設の整備イメージ



出典: 東北森林管理局

(11) 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト(2/2)

渇水リスクの回避に向けた適応策

◆多目的ダム建設、既設ダム群の連携運用による安定的な水資源の確保及び多目的ダムの河川環境保全のための操作による渇水リスク軽減や、水源地域における植林・間伐等の森林整備による水源涵養機能の保全を推進する。

名取川水系における既設ダム群の連携運用

連携運用の手順<渇水時>

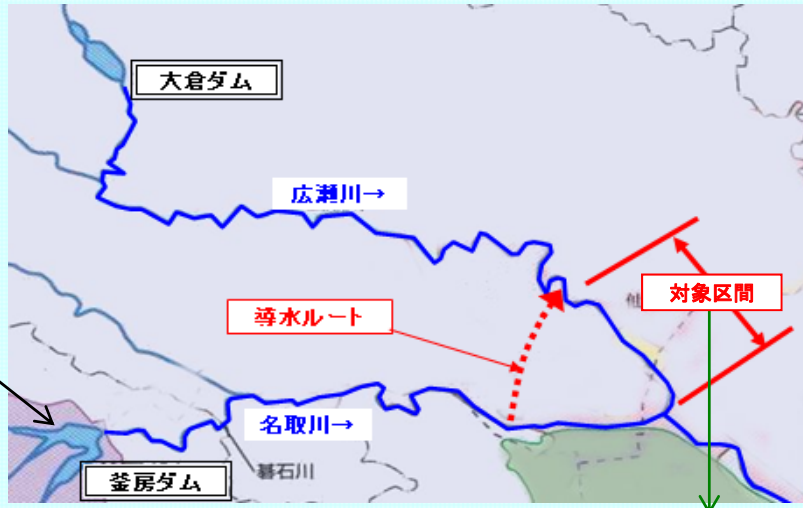
①大倉ダムからの補給

さらに大きな渇水が発生した場合

②釜房ダムで弾力的管理等で確保していた分の放流を行い導水ルートから補給を行う。



出典:釜房ダム管理事務所



<改善前>

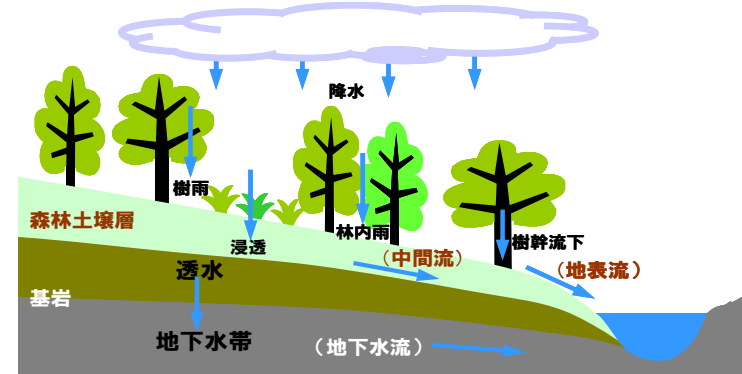


渇水対策イメージ

<改善後>

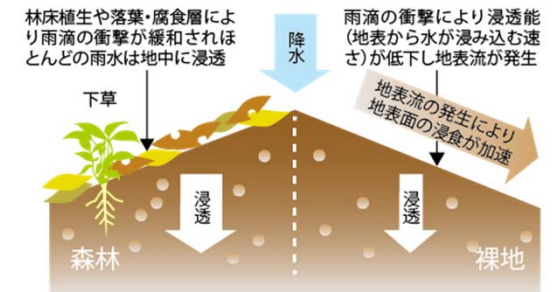


植林・間伐等の森林整備による水源涵養機能の維持増進



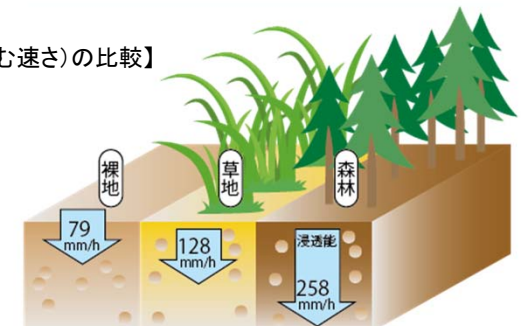
森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水・渇水を緩和するとともに、河川の流量を安定させる機能(水源涵養機能)について、森林整備により維持・向上を図る。

【森林と裸地における降雨の浸透・流出過程】



【浸透能

(地表から水がしみ込む速さ)の比較】



出典:東北森林管理局

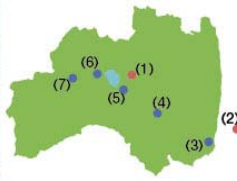
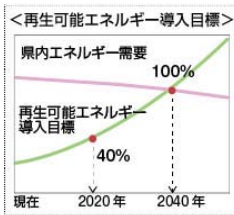
(12) 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト(1/2)

再生可能エネルギー等の導入・バイオマス利活用の推進・技術開発、適切な森林整備の推進、低炭素まちづくり、リサイクル産業の振興を通じて、世界のモデルとなるような低炭素・循環型社会を構築し、環境産業の先進圏域を目指す。

低炭素社会構築のための再生可能エネルギー等の導入

◆ 地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用を推進し、エネルギーの地産地消を目指す。また、再生可能エネルギー等技術開発や、再生可能エネルギー関連産業の創出に向けた大学間連携による共同研究を推進する。

再生可能エネルギーの導入(福島県)



出典: 福島県HP

流域下水道施設へのバイオガス発電施設の導入

官学連携により開発した小型のバイオガス発電であり、下水事業のみならず食品残渣や畜産等バイオガスが発生する事業でも導入可能な汎用性の高い取組

【バイオガス発電設備(新潟浄化センター)】



出典: 新潟県HP

低炭素社会構築のための二酸化炭素吸収源としての森林づくり

◆ 再造林、間伐等の森林の適正な整備及び保全を通じた二酸化炭素吸収量の確保や圏民参加の森林づくりを推進する。

健全な森林整備等を通じた二酸化炭素吸収源対策



出典: 東北森林管理局

(12) 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト(2/2)

循環型社会づくりの推進

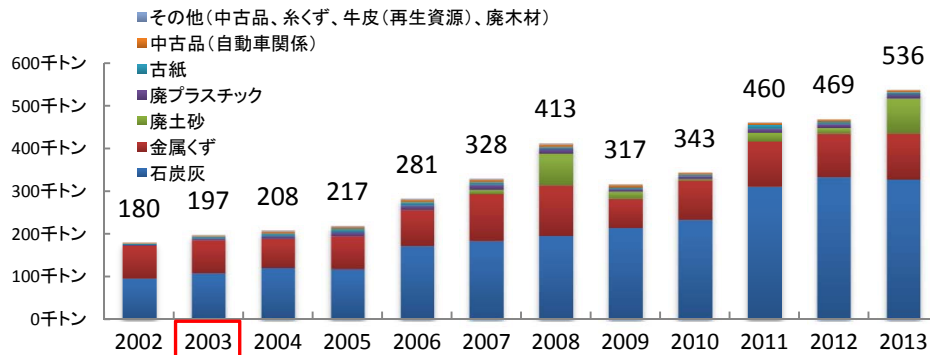
◆ 静脈物流ネットワークの構築へ向けたリサイクルポートの取組を推進するとともに、エコタウンの強みを活かした家電・廃プラ・焼却灰・水産加工廃棄物等の各リサイクル拠点の形成を推進する。

リサイクル関連産業と再生可能エネルギーの集積が進む酒田港



出典：山形県「平成27年度酒田港パンフレット」

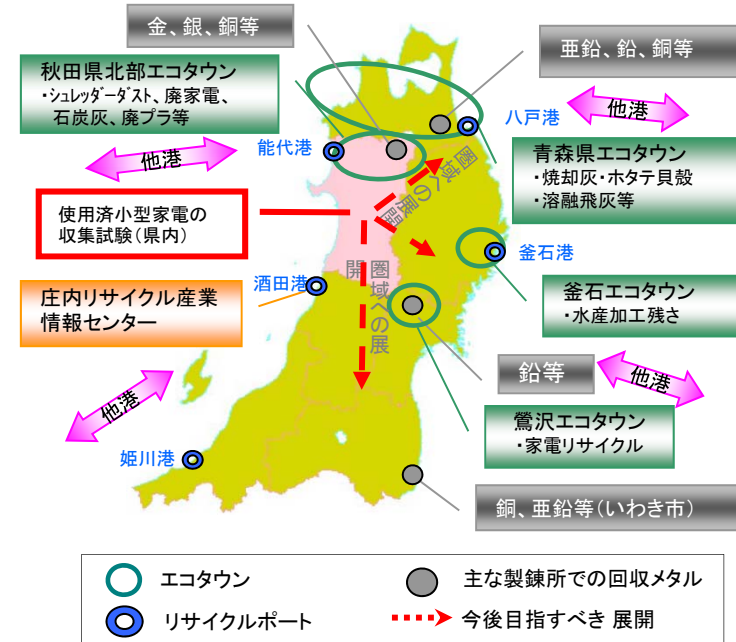
【酒田港のリサイクル関連貨物の取扱量推移】



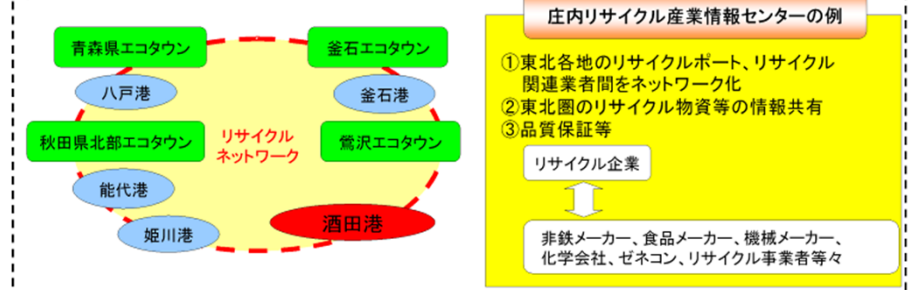
リサイクルポートの指定(平成15年4月)

出典：山形県HP「酒田港に関するデータ」

東北圏における非鉄金属等のリサイクル拠点



東北圏の主なリサイクル拠点



(13) 東北圏の歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

東北圏の素晴らしい個性を失わせないよう、積極的な保全・継承の取り組みを行うとともに、東北圏が持つ宝を大切に守り育てる人づくり、地域づくりを圏域全体で推進する。

東北圏の主な自然資源



歴史・伝統文化の保存・継承

◆豊かな自然、歴史、風土の中で形成された東北固有の文化等を映像記録等により保存・継承する取り組みを各地で推進するとともに、「平泉」「釜石の橋野高炉跡」に続き、北海道・北東北の縄文遺跡群、佐渡金銀山遺跡などの世界遺産登録に向けた取組と歴史的な景観等の保存・継承に取り組む。

平成27年7月に世界遺産登録された「釜石・橋野鉄鉱山高炉跡」

平泉の世界文化遺産



自然環境の保全・再生

◆国立公園、鳥獣保護区等における自然環境の保全や環境教育、エコツーリズム等を推進するとともに、緑の回廊における自然再生や保護林の適切な管理による生物多様性の確保に継続的に取り組む。また、東日本大震災等で失われた藻場などの海域環境の再生に向けた取り組みを推進する。

庄内海岸防風林の植林



白神山地ブナ林観察会



松島湾の海域環境復興に向けた取り組み



国土の適正な管理

◆地籍調査の計画的な実施や都市の低・未利用地や空き家等の有効活用を進めるとともに、地域住民等多様な主体の協働のもと流域に着目した国土の管理を推進する。

地域住民の協働による国土管理の取組事例

【「米代川総合水系環境整備事業におけるクリーンアップ活動」(秋田県)】



【石巻市におけるビーチクリーン活動(宮城県)】



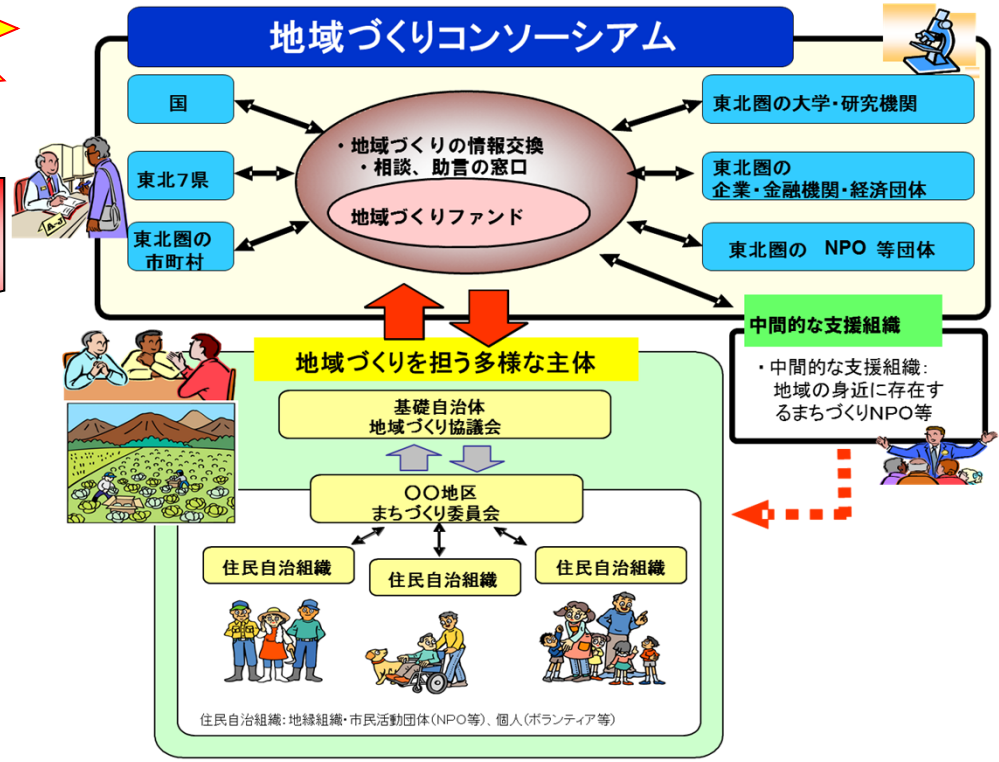
(14) 東北にっぽんを創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援プロジェクト

地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、産業団体及び行政等で構成された多様な主体による地域づくり支援組織「地域づくりコンソーシアム」を創出し、東北圏においてネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進する。

地域づくりが
行き詰まり、
地域再生・自立の
プロセスが描けない
状況が発生

今後の地域づくりには
多様なノウハウが
必要になってくる

地域づくりコンソーシアムは、参画主体の専門性・多様性、地域との密着性及び民間主体による経営手法を有する複合的な仕組みである。将来的に、東北圏域全体を活動対象エリアと想定していることから、**全国に先駆けた新しい地域づくり支援システム**として、東北圏モデルを確立していく



地域づくりコンソーシアムの構築

- ◆学術研究機関により地域づくりに係る母体組織を立ち上げ、県境を越えた連携を図ることなどによる地域づくりコンソーシアムの創出を推進する。

コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

- ◆東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会によるコミュニティ支援のための政策・戦略研究、人材育成支援及び事例検証に基づく地域づくり支援システムの構築に向けた検討等を推進する。

多様な主体による地域ビジネスの担い手支援

- ◆地域ビジネスの担い手を支援するプラットフォームの整備や、ビジネスマネジメント向上のためのクラウドファンディングの活用、建設業、運輸業等の地域の担い手確保等の取組を推進する。